

# 第61期決算公告

2019年6月12日



新潟県上越市藤巻6番50号

**株式会社 ナルス**

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	1,357,145,413	<b>流動負債</b>	3,658,107,985
現金及び預金	707,738,714	買掛金	848,764,518
売掛金	58,842,978	短期借入金	1,220,000,000
リース投資資産	93,746,593	1年以内返済予定の長期借入金	475,087,000
商品	360,742,631	リース債務	41,479,437
貯蔵品	7,389,054	未払金	5,011,200
前払費用	58,826,377	未払消費税等	66,961,900
未収入金	67,881,097	未払費用	499,654,722
立替金	1,873,969	未払法人税等	267,167,000
未収収益	104,000	前受金	24,778,648
<b>固定資産</b>	7,025,582,620	預り金	21,006,268
<b>有形固定資産</b>	6,219,403,666	商品券	11,229,650
建物	3,258,562,161	ホ°イントカート`引当金	4,138,002
構築物	304,419,827	賞与引当金	147,829,640
機械装置	3,703,464	役員賞与引当金	25,000,000
車輜運搬具	3	<b>固定負債</b>	1,155,460,738
工具、器具及び備品	109,776,055	長期借入金	166,680,000
リース資産	162,685,698	リース債務	199,622,122
土地	2,368,182,468	長期未払金	8,421,000
建設仮勘定	12,073,990	資産除去債務	333,635,458
<b>無形固定資産</b>	79,192,125	預かり敷金・保証金	447,102,158
借地権	68,477,677	<b>負債合計</b>	4,813,568,723
電話加入権	7,323,486	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	3,342,787	<b>株主資本</b>	3,561,556,957
商標	48,175	資本金	450,000,000
<b>投資その他の資産</b>	726,986,829	資本剰余金	433,690,850
投資有価証券	70,327,621	資本準備金	433,690,850
出資金	910,002	利益剰余金	2,677,866,107
長期前払費用	48,727,078	利益準備金	159,639,213
敷金	168,188,750	その他の利益剰余金	2,518,226,894
差入保証金	207,551,927	繰越利益剰余金	2,518,226,894
保険積立金	24,951,168	<b>評価・換算差額等</b>	7,602,353
コ`ルフ会員権	225,000	その他有価証券評価差額金	7,602,353
長期繰延税金資産	211,305,283	<b>純資産合計</b>	3,569,159,310
貸倒引当金	△ 5,200,000		
<b>資産合計</b>	8,382,728,033	<b>負債・純資産の合計</b>	8,382,728,033

## 損益計算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		20,488,755,890
売上原価		
期首商品たな卸高	385,040,694	
当期商品仕入高	15,398,171,101	
合 計	15,783,211,795	
期末商品たな卸高	360,742,631	15,422,469,164
売上総利益		5,066,286,726
営業収入		1,982,579,791
営業原価		10,405,936
営業総利益		7,038,460,581
販売費及び一般管理費		5,701,301,236
営業利益		1,337,159,345
営業外収益		
受取利息配当金	5,580,127	
その他	15,336,653	20,916,780
営業外費用		
支払利息	16,280,989	16,280,989
経常利益		1,341,795,136
特別損失		
固定資産除却損	3,889,182	
減損損失	1,090,856	4,980,038
税引前当期利益		1,336,815,098
法人税、住民税及び事業税	410,130,133	
法人税等調整額	△ 6,220,938	403,909,195
当期純利益		932,905,903

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月 1日 から 2019年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	1,865,904,595	2,025,543,808
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 280,583,604	△ 280,583,604
当期純利益					932,905,903	932,905,903
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額 合計					652,322,299	652,322,299
当期末残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	2,518,226,894	2,677,866,107

項 目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,909,234,658	13,980,994	13,980,994	2,923,215,652
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 280,583,604			△ 280,583,604
当期純利益	932,905,903			932,905,903
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		△ 6,378,641	△ 6,378,641	△ 6,378,641
事業年度中の変動額 合計	652,322,299	△ 6,378,641	△ 6,378,641	645,943,658
当期末残高	3,561,556,957	7,602,353	7,602,353	3,569,159,310

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

i 店舗在庫商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ii 物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### iii 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産 定率法

##### (リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 2～9年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

#### ②無形固定資産

##### (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ④長期前払費用

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率等に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。なお、前期の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」は78,754千円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は123,530千円であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,177,748千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	49,053千円
②短期金銭債務	2,572,655千円
③長期金銭債務	166,680千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
営業収入	1,626,808千円
仕入高	13,844,544千円
販売費及び一般管理費	514,765千円
②営業取引以外の取引による取引高	9,985千円
(2) 減損損失	

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として1,090千円計上いたしました。

資産グループ	ナルス	糸魚川店	
土地		424千円	
その他		665千円	合計1,090千円

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	2,226,854株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
①配当金支払額	

2018年6月13日開催の第60期定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,157,532円
1株当たり配当額	58円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月14日

2018年11月13日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	151,426,072円
1株当たり配当額	68円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年11月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
2019年6月11日開催の第61期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,157,532円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	58円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月12日

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アクシアル リテイリン グ(株)	3,159,712	持株 会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任 2名	資金の借入	3,740,000	短期借入金	1,220,000
								1年内返済予定の 長期借入金	475,087
								長期借入金	166,680
						支払利息	9,985	未払費用	17

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 資金の借入は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	原信ナルスオペレーションサービス(株)	100,000	各種商品の卸売	—	役員 の兼任 0名	商品の仕入	13,827,861	買掛金	733,002

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。
- 2 取引金額は消費税等を含めず表示しており、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,602円

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	3,569,159千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産	3,569,159千円
普通株式の発行済株式数	2,226,854株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854株

1 株当たり当期純利益 418円93銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	932,905千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	932,905千円
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854株

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。